



2015.9.29  
コチ コンサルティング

来年度昇給予算決定のため、2016年の予測昇給率や本年の昇級実績値が気になる時期となりました。上海市では、10月1日より改正《上海市集団契約条例》<http://cochicon.com/wp-content/uploads/2015/07/CoChi-HR-Navi-Vol.75.pdf> が施行されますが、集団契約では、賃金調整（≒賃金上昇率）は労使協約事項となっており、賃金上昇率決定に際して、根拠収集が重要性を増しています。

本号では、2016年昇給予測に関わる市場動向として、2015年上半期の可処分所得上昇率の状況、報酬情報会社の2015年昇給実績報告をご紹介します。

### 内容 【市場動向】

- 2015年上半期の可処分所得上昇率
- 2015年昇給実績

### 【コラム】

仲裁の実態～仲裁は怖くない？～

## 市場動向

### ■ 2015年上半期の可処分所得上昇率

国家統計局より、四半期毎の各地の可処分所得額が公表されています。賃金上昇の目安となる数値と思われる。本年上半期の全国住民平均可処分所得(社会保険個人負担分、所得税等控除後の所得金額)は10,931元、同期比 名目9.0%増、物価調整後の実質増加率は7.6%と公表されています。

- ・ 都市住民平均 : 15,699元 同期比 名目8.1%増、実質6.7%増
- ・ 農村住民平均 : 5,554元 同期比 名目9.5%増、実質8.3%増
- ・ 出稼ぎ農民工 : 1億7436万人 (同期比18万人増、増加率0.1%) の月額平均収入は3,002元、同期比9.8%増

地区	都市住民	農村住民	都市/農村 倍率
全 国	15,699	5,554	2.83
上海市	26,664	13,346	2.00
北京市	26,171	11,018	2.38
浙江省	22,640	12,005	1.89
江蘇省	19,348	8,713	2.22
広東省	18,215	6,866	2.65
天津市	18,131	9,662	1.88
福建省	17,761	6,520	2.72
山東省	15,700	7,232	2.17
遼寧省	15,624	7,123	2.19
内 蒙 古	15,122	4,346	3.48
重慶市	14,307	5,194	2.75

都市住民可処分所得は上海市が最も高く26,664元、第2位北京(26,171元)、第3位浙江省(22,640元)となっています。公表済み地域では、甘肅省が最下位で11,243元。

農村住民可処分所得も上海市が最も高く、13,346元、第2位浙江省(12,005元)、第3位北京(11,018元)となっています。

都市住民と農村住民の可処分所得格差は、全国平均で2.83倍。新疆、貴州、甘肅、雲南、内 蒙 古、青海、寧夏、陝西省の8地域では都市、農村格差が全国平均を超え、新疆では9.24倍に達します。

**NAVI** 《中国労働保障発展報告(2015)》(中国労働保障青色白書)では、2014年の全国住民平均可処分所得は20,167円で前年比10.1%増、実質増加率8.0%であったと報告されています。2015年上半期の可処分所得上昇率は2014年の上昇率を名目で1.0%、実質で0.4%下回っていることとなります。市場の賃金上昇率が逡減傾向にあることを示す数値と思われる。

### ■ 2015年昇給実績

中智報酬より、2015年の報酬実績がいち早く発表されています。

2015年の賃金上昇率は8.0%で、2014年（8.6%）より上昇率は低下し、中国の賃金上昇率は安定化時代に入っていると報告しています。

都市別では、2015年の賃金上昇実績は1級都市：7.8%、2級都市：7.9%であり、2級都市の賃金上昇率が1級都市を1%上回り、都市間の賃金格差は縮小傾向にあると報告しています。原因として、

- ・2級都市の企業誘致政策が内陸移転を誘引している
- ・企業が1級都市から2級都市への移転に際する幹部人材の報酬を1級都市と同様の水準に維持しているが挙げられています。

		2015年度	2014年度
賃金 上昇率	全 国	8.00%	8.60%
	上 海	7.90%	8.30%
	1級都市総計	7.80%	
	2級都市総計	7.90%	

北京、上海、広州、深センの4地区の賃金上昇率は、上海の上昇率は安定しており、2015年の実質上昇率は2014年より0.4%低い、7.9%と予測されています。

賃金より自己のキャリアやワークライフバランスを優先する傾向が強い90年代生まれの新世代人材には、外資系企業より、民営大企業の人気が高く、1級都市の新卒の初任給は、本科生で4,357元/月、研究生で6,482元/月と報告されています。2014年新卒の離職率は24%に登り、人材確保施策が課題となっています。

2015年			
初任給	1級都市	本科	4,357元/月
		研究生（修士）	6,482元/月

**NAVI** 2014年の上海市平均賃金は前年比8.2%上昇（2013年：5,036元/月、2014年：5,451元/月）でしたが、一般的日系企業の実態に近い中智報酬の調査（外資系企業サンプル比率が高く、民営中小企業のサンプルが少ない）では2014年の上海市の賃金上昇は8.6%の上昇だったとしています。中智報酬の2014年第3四半期終了時の2014年年間上昇率予測値は9.2%とされていたので、実績は予測の-0.6%だったこととなります。本年の予測値の読み方の参考となるものと思われます。

## コラム

### 仲裁の実態～仲裁は怖くない？～

《中国労働保障発展報告（2015）》（中国労働保障青色白書）では、2014年の全国各級の仲裁・調停処理件数は議案件数155.9万件のうち結審件数は136.2万件。うち、仲裁調停結審65.1万件、仲裁裁定結審71.1万件で、仲裁での結審率は95.2%に上ると報告されています。

仲裁、裁判に不慣れな日本企業では、本社が労働仲裁を敬遠する傾向が強く、金銭解決を図るケースが多くみられますが、昨今の労働局の指導では、金銭での問題処理は労働市場を混乱させるとして、推奨されない様です。労働契約解除案件であっても、違法解雇でない限り、違法解雇の賠償金である、法定の2倍の経済補償金の支給による争議回避は推奨施策とは言えず、警告指導が出ています。

最近、弊社でご支援させていただいた仲裁案件では、法規に則った適性処理を行っている限り、雇用側がに不利な仲裁裁定は出ていません。適正人事管理を実行し、信義を貫きたいものです。

